

中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（第26回）

議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成18年12月7日（木）10:00～12:00

場所：グランドアーク半蔵門 3階 「光」の間

出席者：土岐座長、安藤、今村、河田、室崎、吉井の各専門委員、  
増田内閣府政策統括官、丸山内閣府官房審議官、上田参事官、上杉参事官、  
篠原参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

中部圏、近畿圏の検討対象とすべき内陸の地震、東南海・南海地震防災対策推進地域の指定及び被害想定手法（案）について事務局より説明を行い、各委員にご議論いただいた。各委員からの意見等は以下のとおり。

- 東南海、南海地震などの海溝型の地震に比べ、活断層における地震についてはあまり注目されていなかった。いつどこで起こるか分からない活断層における地震についても、十分留意すべきことを強調すべきである。
- 活断層は、今回検討対象としたものだけでなく、その他の活断層についても今後引き続き調査を進めていくことが重要であることについて留意すべきである。
- 各府県の想定は、府県内の断層だけを想定している場合が多い。他府県内のみならず断層が存在する場合には、特に検討対象から漏れやすい。災害に府県境はないので、府県境界を越えた被害想定を考えることが重要である。
- 被害想定で算出する数字については、数字自体の精度に拘わるのではなく、被害想定を考え方をしっかりさせておくことが重要である。
- 阪神・淡路大震災と中越地震では被害様相が大きく異なる。被害想定に当たっては、一つの地震の事例だけでなく、過去の様々な災害事例を踏まえ、被災地の地域性にも留意する必要がある。
- 阪神・淡路大震災とインドネシアの今年の震災では、死者の年齢構成がよく似通っていた。いずれの災害でも高齢者の被災率が高い。高齢者に配慮した対策も重要である。
- 津波について、通常は縦ずれの断層によるものの方が津波高は大きくなるが、横ずれの断層による津波も海底地形の状況によっては可能性としてあり得るので、今後検討すべきである。
- 近海で地震が起きると発生から短時間で津波が来襲することに留意してほしい。
- 被害想定時のパラメータについては、施策効果が反映できるようなパラメータを用いることが重要である。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官

池内 幸司

同企画官

安田 吾郎

同参事官補佐

中村 浩二

TEL：03-3501-5693（直通） FAX：03-3501-5199